

(余白頁)



(余白頁)

附属資料説明

■決算カード

決算カードとは、年度ごとに国が実施している「地方財政状況調査」（通称：決算統計）の集計結果に基づき、各都道府県、市町村ごとの「普通会計（※）」歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況についてまとめたものです。

※普通会計とは

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、団体間の財政比較などが難しいため、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分です。

■健全化判断比率算定表（総括表①～④）

財政健全化法に基づく「健全化判断比率」を算定する際の算定総括表です。

総括表①・・・「健全化判断比率の状況」

総括表②・・・「連結実質赤字比率等の状況」

総括表③・・・「実質公債費比率の状況」

総括表④・・・「将来負担比率の状況」

令和4年度
決算状況

国勢調査人口 27年国勢調査人口 33,880人 / 02年国勢調査人口 31,108人 / 増減率 ▲8.2% / 住民基本台帳 2022年3月31日 30,763人 / 2023年3月31日 30,378人 / 増減率 ▲1.3%

産業構造 区分 27年国調 2年国調 第1次(人) 1,255 1,048 / 産業(%) 7.9 7.3 / 第2次(人) 2,952 2,705 / 産業(%) 18.6 18.7 / 第3次(人) 11,668 10,691 / 産業(%) 73.5 74.0

人口集中地区人口 27年国勢調査(人) 13,577 / 2年国勢調査(人) 11,517 / 面積(km2) 210.55 / 人口密度(人) 148 / 27年国勢調査世帯数 13,849 / 2年国勢調査世帯数 13,288

指定団体等の指定状況 旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都近畿 中 財政再建化 指数表選定 財源超過

熊本県人吉市 市町村類型 I-3 地方交付税種地 I-2

歳入の状況(単位:千円%) 区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比 歳入一般財源 構成比 地方税 3,664,617 16.0 / 地方譲与税 178,078 0.8 / ... 歳入合計 22,917,545 100.0

市町村税の状況(単位:千円%) 区分 徴収済額 構成比 超過課税分 市町村 個人均等割 51,790 1.4 / ... 合計 3,664,617 100.0 66,475

一部事務組合 加入状況 議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同購入 税務事務 老人福祉施設 伝染病 泌尿処理 済み処理 火葬場 常備消防 小学校 中学校 後期高齢者医療 その他

収支状況 区分 令和3年度 令和4年度 歳入総額 32,444,672 22,917,545 / 歳出総額 31,984,116 21,780,216 / ... 実質半年度収支 ▲483,606 786,475

特別職等 区分 定数 適用開始年月日 1人当り平均給料(報酬)月額(円) 市長 1 2011年1月1日 854,000 / ... 議会議員 16 2011年1月1日 347,000

4年度 区分 指数等(千円) 基準財政収入額 3,552,508 / 基準財政需要額 8,127,527 / ... 標準財政規模 9,133,551

財政力指数(02~04) 0.439 実質収支比率(%) 10.5 経常一般財源比率(%) 100.7 公債費負担比率(%) 13.7 実質公債費比率(%) 6.9 積立金現在高 740,096 地方債現在高 24,164,412

性質別歳出の状況(単位:千円%) 区分 決算額 構成比 経常経費充当一般財源等 構成比 経常収支比率 人件費 2,563,031 11.7 / ... 歳出合計 21,780,216 100.0

経常経費充当 一般財源等合計 8,828,995 経常収支比率 94.7% 臨時財政対策債等を経常一般財源から除した場合 96.0%

目的別歳出の状況(単位:千円%) 区分 決算額A 構成比 Aのうち普通建設 Aの充当一般財源等 議会費 161,186 0.7 / ... 歳出合計 21,780,216 100.0

公営企業繰出し 国民健康保険 349,230 / 介護サービス事業 0 / ... 合計 2,114,403

徴収率% 区分 現年分 現線計 合計 99.0 94.3 / ... 国民健康保険税 93.7 71.2

総括表① 健全化判断比率の状況 (令和4年度決算)

Ver.04.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
432032	熊本県	人吉市	-	-	6.9	15.9

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.49	18.49	25.0	350.0
	9,133,551	126,304	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	959,510	10.5
	人吉球磨交通体系整備特別会計	0	
	公共用地先行取得事業特別会計	-11	0.0
小 計		959,499	10.5
標準財政規模		9,133,551	100.0
実質赤字比率 (%)		-10.50	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	337,546	3.7
	介護保険特別会計	388,623	4.3
	後期高齢者医療特別会計	14,528	0.2

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業特別会計	748,538	8.2
	公共下水道事業特別会計	97,545	1.1
法 非 適 用 企 業			
合 計		2,546,279	27.9
標準財政規模(再掲)		9,133,551	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-27.87	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和4年度決算)

Ver.04.00

団体名

熊本県人吉市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)
令和2年度	1,410,729			189,146	217,121			229,954	359,630	789,798	
令和3年度	1,524,326			141,058	189,764			217,087	294,464	805,966	
令和4年度	2,241,734			120,508	111,452			610,867	253,415	908,252	

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
令和2年度	4,485,485	4,234,898	343,187
令和3年度	4,270,140	4,661,185	451,884
令和4年度	4,451,790	4,555,457	126,304

⑮
地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

	実質公債費比率(単年度)
令和2年度	5.52952
令和3年度	6.49095
令和4年度	8.79541

実質公債費比率(3カ年平均)
6.9

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国土土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第12条第4号)
令和2年度									
令和3年度									
令和4年度									

総括表④ 将来負担比率の状況（令和4年度決算）

Ver.04.00

団体名 **熊本県人吉市**

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)	連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
24,164,412	0	1,314,721	691,153	2,372,624	0	0	0	0	0	0	0

(分母比) 303 17 9 30

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額 算入見込額
5,720,019	1,698,357	687,486	19,852,361

(分母比) 72 21 9 249

将来負担額 A	358	—	充当可能財源等 B	342	A - B	16	将来負担比率 (%)
28,542,910			27,270,737		1,272,173		
=							
標準財政規模 C	115	—	算入公債費等の額 D	15	C - D	100	
9,133,551			1,161,667		7,971,884		15.9